

2025 年 7 月 7 日

## インド準備銀行による「ルピー建て金利デリバティブに関する指令の改正案」 に対するコメント

一般社団法人全国銀行協会

全国銀行協会として、インド準備銀行（RBI）が2025年6月16日に公表した「ルピー建て金利デリバティブに関する指令の改正案」（以下「改正案」という。）に対して、コメントの機会を与えられたことに感謝の意を表したい。本件検討に当たり、我々のコメントが十分に斟酌されることを期待する。

### 【総論】

我々は、インド準備銀行が、既存の規制を現行の市場環境に適したかたちで発展させる取り組みを進める一方で、規制遵守コストを軽減させようとしていることに敬意を表する。

もっとも、今般の改正案で提案されている規制には、過度な域外適用の要素が含まれることから、慎重な議論が必要と考えている。

各法域で導入されている店頭デリバティブ規制の多くは、取引当事者の属性（設立地や本店所在地等）や取引行為地等、その規制を課す法域と何かしらの”Nexus（関連性）”を有する主体が対象とされている一方、今般の改正案では、インド・ルピー建て金利デリバティブというUnderlying Assetの属性のみに着目し、インド域外法人の同域外支店や関連会社にまで規制を適用することが提案されている。

仮にこうした過度な域外適用の要素を含む規制が適用される場合、インド域外で行われる店頭デリバティブ取引の多くは、各法域の規制により既に規制が課されていることから、二重規制の状態に陥ることとなる。結果として、市場でインド・ルピー建て取引が忌避され、ルピー建て金融商品の流動性に悪影響を及ぼすことも十分に想定される。

我々としては、当局間の監督協力や情報交換を通じて、二重規制を回避しつつ、効率的な取引監視、市場モニタリングを実施していただくことを強く期待している。

また、本指令が公表されてから規制の適用開始までには、十分なリードタイムを確保いただくよう配慮いただきたい。

取引報告規制の場合、その複雑性や難易度により差異はあるものの、システム開発期間を念頭に、少なくとも1年程度、内容によっては2年以上のリードタイムを確保することが一般的である。改正案に記載された本指令公表の3か月後に規制が適用されるというスケジュールでは、多くの市場参加者が準備に必要な時間を確保できないことが懸念される。

以上を踏まえ、今回の市中協議で提示された各論点に対する我々のコメントを以下に記載している。なお、特段コメントがない論点については記載を省略している。

## 【各論】

### 2. Definitions

#### 2.1

(xv) ‘**Interest rate swap**’ means a derivative contract that involves exchange of a stream of agreed interest payments on a ‘notional principal’ amount during a specified period.

本定義では、通貨スワップやNDS取引が”Interest Rate Swap”の定義に含まれるか不明瞭であることから、本定義にこれらの商品が含まれるか否かを明確にしていきたい。

### 5. Interest Rate Derivatives in the OTC Market

#### 5.1 Market-Makers

(i) The following entities shall be eligible to act as market-makers in IRDs:

- (a) A Scheduled Bank;
- (b) A Standalone Primary Dealer (SPD);
- (c) An NBFC – Upper Layer (NBFC-UL);
- (d) Export-Import Bank of India, National Bank for Agriculture and Rural Development, National Housing Bank, Small Industries Development Bank of India and National Bank for Financing Infrastructure and Development.

本規制はScheduled Bankに含まれる域外法人にも適用されると拝察しているが、域外法人が海外現地規制の業務要件や報告義務に対応することは、システム構築等の体制整備に非常に負荷がかかりハードルが高いことから、Scheduled Bankの域外本支店および域外関連法人は規制の対象外としていただきたい。

#### 5.5 Transactions with Non-residents

(a)

iii. IRD transactions undertaken globally by the offshore related parties of the market-maker in India shall be reported individually by either the marketmaker in India or its related party(ies) to the Trade Repository (TR) of Clearing Corporation of India Ltd. (CCIL) in terms of the Annex-II;

他法域で導入されている店頭デリバティブ規制では、域外法人の域外支店や関連会社にまで義務を課している事例はほとんどないと認識している。

前述のとおり、域外法人が海外現地規制の業務要件や報告義務に対応することはシステム構築等の体制整備に非常に負荷がかかり、ハードルが高いことから、域外関連法人の取引に関する報告は規制対象から除外していただきたい。

(a)

iv. The market-maker shall provide information regarding IRD transactions, including FCS-IRD transactions, undertaken through the overseas entity (including overseas branches, IBUs, wholly owned subsidiaries and joint ventures of the market-makers), as may be required by the Reserve Bank in the prescribed manner and time.

既に他法域の監督当局の監督下にある金融機関に対して情報開示要請を行うことは、必要以上の対応ではないかと懸念している。ついては、情報開示要請があった場合の対応詳細（例えば、どのような場合に、どのような情報の提供について要請があるか）を明確化していただきたい。

(b) IRD transactions, including transactions in FCS-IRD, by non-residents with market-makers undertaken for purposes other than hedging, shall be subject to an overall limit, as specified below:  
i. The Price Value of a Basis Point (PVBP) of all outstanding IRD positions, including FCS-IRD positions shall not exceed the amount of INR 1,000 crore (PVBP cap).

Explanation: The PVBP cap shall be calculated by making a gross addition, ignoring mathematical signs, of the PVBP of each non-resident.

ii. Market-makers shall not offer any IRD/ FCS-IRD to a non-resident for purposes other than hedging after the PVBP cap is reached.

iii. CCIL shall monitor and publish the utilization of the PVBP limit on a daily basis. CCIL shall also publish the methodology for calculation of the PVBP limit.

他法域で導入されている規制において、非居住者である取引相手毎にPrice Value of a Basis Point (PVBP) ベースの取引リミットを導入する規制はほとんどないと認識しており、取引当事者にとって、同規制への対応負荷は非常に重い。本規制の目的を明らかにしたうえで、他の手段で同様の目的を達することができないか、慎重な検討をいただきたい。

また、域外グループエンティティ等での該当取引を管理することはシステム構築等の体制整備に非常に負荷がかかりハードルが高いことから、market-makerのうち、域外本支店および域外関連法人は規制対象から除外していただきたい。加えて、本規制がグループ内取引も対象に含む規定となっている場合には、グループ内取引は外していただきたい。

## 5.7 Reporting

### (a) Reporting to the Trade Repository

(i) A market-maker shall report all OTC IRD transactions undertaken by it directly or through its overseas entities (including overseas branches, IBUs, wholly owned subsidiaries or joint ventures of market-makers) to the TR of CCIL as per the following timelines:

I. All IRD transactions (including client trades) undertaken by a market-maker, other than FCS-IRD transactions with non-residents and structured derivative transactions, shall be reported within 30 minutes of the transactions.

II. All FCS-IRD transactions undertaken by a market-maker with non-residents, either directly or by way of a back-to-back arrangement shall be reported before 12:00 noon of the following business day.

III. All structured derivative transactions undertaken by a market-maker during the day shall be reported before closure of the TR of CCIL for the day

本規制については、以下に示すように、当協会会員から複数の意見が寄せられた。

- ・ 改正案では、取引後30分から一両日中に報告するタイムラインが提案されているが、

他法域、特にアジア地域では、報告までの時限はT+2が主流であると認識している。本規制の報告時限はそれらの法域と比較して著しく短いことから、他法域との平仄をとるためにも、T+2としていただきたい。

- ・ 域外本支店や域外関連法人にて自国と異なる海外現地規制での取引報告を実施することはシステム構築等を含め、対応コストが大きいことから、**market-maker**のうち、域外本支店および域外関連法人は規制対象から除外していただきたい。
- ・ 30分以内のリアルタイム報告は市場参加者にとって対応負荷が高いことから、当該報告を求める規制趣旨を明示いただき、その費用対効果を慎重にご判断いただいたうえで、導入に当たっては慎重な検討をお願いしたい。
- ・ 以下のような取引を想定すると、インド域外拠点とインド域内拠点とのルピー建ての取引が、**back-to-back**以外の方法でディールした場合、インド域内拠点の**market-maker**が報告対象となるものの、インド域内拠点は取引内容を把握できないことから、同様の取引は、規制の対象には含めないことを明確にしていきたい。

(※) Example

There are followings.

Mumbai Branch of A bank

Tokyo Branch of A bank

Mumbai Branch of B bank

A company located in Tokyo which is not related party of either A bank or B bank

Trade 1

Mumbai Branch of A bank vs Tokyo Branch of A bank

Trade 2

Mumbai Branch of B bank vs Tokyo Branch of A bank

Trade 3

Tokyo Branch of A bank vs A company located in Tokyo which is not related party of either A bank or B bank

Our concerns

Mumbai Branch of A bank can report Trade 1 , but it is not necessary to report Trade 2.

Mumbai Branch of A bank must report Trade 3 , but it is uncontrollable because trade 3 is totally outside of Mumbai Branch of A bank.

(b) Regulatory Reporting

Cross-border remittances arising out of transactions in IRD, including FCS-IRD, shall be reported by banks to the Reserve Bank for every month through the Centralised Information Management System (CIMS) by the 10th day of the following month in the format set out below:
---

上記の文中に記述されている”reported by banks”について、“banks”が具体的に誰を指しているのかを明確にしていきたい。

以 上